

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石井 清彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石井 清彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期第3四半期 連結累計期間	第23期第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	9,731	14,284	15,353
経常利益	(百万円)	1,546	2,460	2,128
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,482	1,097	2,059
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,577	1,211	2,235
純資産額	(百万円)	22,015	23,890	22,671
総資産額	(百万円)	45,902	28,256	46,303
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3,216.30	2,381.29	4,468.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.0	84.5	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,430	40	3,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39	26,870	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	989	18,681	1,767
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,059	12,411	4,249

回次		第22期第3四半期 連結会計期間	第23期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	866.90	86.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は14,284百万円と、対前年同期比で46.8%の増収、営業利益は2,484百万円と、対前年同期比で55.2%の増益となりました。

主力の資産運用事業では、当社が「課題解決型」商品の販売実績を積み上げ、財務基盤も強化したことで、3,000百万円以上の大型物件の売却情報も多く集まるようになり、これらの仕入活動にも鋭意取り組んでおります。

すなわち、既存の建物を活かしつつ、安全性・遵法性・経済性を満たしながら再生を行う等、当社のノウハウを総動員し、また必要十分な時間をかけて経営資源も戦略的に強化しながら、より魅力ある不動産に仕立てていくことに丁寧に取り組んでおります。

例えば、本年1月15日にプレスリリース致しました「東京都新宿区の一等地に位置する土地・建物」は第4四半期に入ってからの仕入物件となりますが、延床面積1,000坪以上に及ぶ大型物件の仕入実績の一例です。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

当事業のセグメント売上高は、11,788百万円と、対前年同期比で74.8%増収となり、セグメント利益は2,245百万円と、同比123.8%増益となりました。

(販売事例)

当第3四半期連結累計期間の取扱物件の一部を以下に紹介します。

事例(1) 当面は築古を活かし、将来は土地の潜在力を引き出せる物件をお求めのお客様向け

杉並区の築古マンション1棟(敷地面積約1,000㎡、総戸数41戸)の販売事例です。

当物件の立地は、最寄の丸ノ内線南阿佐ヶ谷駅まで徒歩11分と駅近物件ではないのですが、JR中央線に並行するバス路線のバス停前の為、主要な吉祥寺駅や中野駅へのアクセス性に優れます。また近隣の善福寺川公園を眼下に擁する高台に立地する良好な住環境を活かすべく大規模なりノベーションによって物件の競争力を高めて当面の収益性を確保し、将来的には当該物件のまとまった土地資産を活かした開発も期すことができる資産継承用の商品となりました。

事例(2) 都心アクセス向上中の駅前で、収益安定性が図れる物件をお求めのお客様向け

西武池袋線富士見台駅前に新築マンションの開発を進めました。同路線は2013年3月より東京メトロ副都心線に乗り入れ、新宿・渋谷へのアクセス性の評価が高まってきております。

駅の真ん前という好立地を活かし、マンション1階にミニスーパーを誘致、マンション住人はもちろん周辺地域の生活利便性を期し、当該物件の収益性向上も図っております。

当社は中古マンション1階等の店舗部分の区分所有権を数多く取り扱ってきた結果、あらゆる業態の物販・サービス店舗との関係を築いてきた強みを活かし、新築マンション開発においても立地特性に応じて賃料坪単価を安定的に高く確保できる店舗を組み合わせることで物件の価値向上を図ることができます。前期には、杉並区の井の頭線永福駅の近隣でドラッグストア・小児科クリニックを、今上期には都営新宿線西大島駅近隣でコンビニ・美容院を組み合わせた新築マンションを開発しております。

事例(3) コンバージョンによる収益性向上と減価償却効果をお求めになるお客様向け

東京メトロ水天宮駅から徒歩1分のみ譲マンションの低層階の区分所有権オフィス物件です。元々運送会社の本社兼倉庫として建築された部分を当社がオフィスにコンバージョン、収益性のみならず減価償却効果を実現できる物件です。

東京駅までタクシー8分、大手町へ2駅、銀座へ5駅、秋葉原へ2駅、上野へ4駅、また、最寄の箱崎シティエターミナルからリムジンバスで羽田25分、成田55分という交通利便性が高い立地であり、また床面の荷重力が高

いという構造特性を活かして都心立地型の製版印刷会社を安定テナントとして誘致し、また同地域で需要が高まっているサービスオフィスを誘致し、賃料のアップサイドを期する商品として開発を進めました。

プロパティマネジメント事業

当事業は、資産運用事業のお客様がご購入した物件について、例えば相続税対策で投資された場合、被相続人のご事情に対応した管理体制を提供する等、長期かつ個々の運用方針に適した運用サービスを提供することが特長です。

当事業のセグメント売上高は、848百万円と、対前年同期比で11.7%減収となり、セグメント利益でも173百万円と同比43.0%減益となりました。減収の主な要因は、2007年以来、当社が保有してきた池袋のオフィスビルを2013年3月にお客様に売却したことに伴い当物件からの賃料収入（前年4月～12月合計192百万円）が当第3四半期連結累計期間は無くなった点にあります。

サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、保有する買取債権からのきめ細かな回収活動が進捗し、計画を上回る回収実績を上げることができました。セグメント売上高は、1,180百万円と今通期計画1,450百万円に対する進捗率は81.4%、またセグメント利益も340百万円と今通期計画280百万円に対する進捗率は121.4%と既に年間予算を達成しております。

一方、現在ビジネスプランの精査を進めております。すなわち個々の有担保債権の担保評価と回収プランを見直し、無担保債権でも弁済継続の可能性と弁済額の妥当性の精査等です。

この結果、改訂されたビジネスプランに基づく回収行動が今後徐々に成果を上げ、中長期に及ぶ収益性改善に貢献することを目指して参ります。

その他の事業

当事業においては、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサムゴルフ&スパ リゾート」を運営しており、2003年7月に買収して以来、10年が経過します。

本施設は、経済が軟調な北関東の、特にゴルフ場が供給過多となって価格競争が激化している群馬県に立地します。条件が厳しいこの場所に、当社グループは強い信念をもってゴルフ場を運営し続けています。

当ゴルフ場は、いわば当社の不動産投資に対するスタンスを象徴しております。それは環境が厳しく誰が取り組んでも難しいとされている場所に、多くのお客様に持続的にご来場頂く結果をもたらしてこそ、事業として本物の評価を勝ち取ることができるものと考えております。逆に、誰がやっても上手くいく場所は価格が過度に上昇し、また流動性も高いのですが価格の変動も激しく、それが事業のバランスシートを傷めることになりがちです。

当ゴルフ場の立地は厳しいものの、飲酒運転根絶に対する社会的風潮・要請の高まりがもたらす新たなゴルフライフを想定し、長野新幹線「安中榛名駅」から送迎バスで10分の立地や、平均的なゴルフ場敷地面積の1.4倍の広さがもたらす開放感あるコースの可能性も踏まえ、そこで運営の工夫を続けていけば、利益を創出できることを目指しております。

また急激な気候変動に対応できるコース管理技術の修得においても弛まぬ工夫を積み重ねてきた結果、そのきめ細かい運用ノウハウが現場スタッフの間に確りと浸透し始め、コース・コンディションの水準向上にも資する状況となってきております。

これを不動産投資に置き換えると、決して繁華性が高くない立地でも、入居テナントにとっては意外な開放感が心地良い要素を見出し、その潜在価値を最大限に引き出す工夫によって、テナントにとって魅力ある物件に改善を図っていくことに類似しております。このような当社主力の資産運用事業に直結する意志を、当ゴルフ場に足をお運び頂くお客様にも身を持って分かり易くお伝えしたい、と考えているのです。

事業のセグメント売上高は、465百万円と対前年同期比で3.4%増収となりました。これは特に11月以降、来客数が急回復し、プレー及び飲食売上高が改善したことが主な要因です。

具体的には、プレー売上高は11～12月の来客数増により当第3四半期4月～12月累計期間では同1.5%減収まで盛り返し（当4月～9月累計期間では前年同期比9.2%減収）、レストラン売上高も当第3四半期4月～12月累計期間では同11.0%と2桁の伸び（当4月～9月累計期間では前年同期比6.9%増）となりました。一方、光熱費や管理費等のコスト管理は引き続き徹底した結果、セグメント利益は26百万円と前年同期比198.7%増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,657百万円(88.0%)増加し、24,905百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8,261百万円増加し、繰延税金資産が1,552百万円増加し、販売用不動産が1,539百万円増加し、仕掛販売用不動産が698百万円増加した一方で、買取債権が563百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加要因は、主に表参道プロジェクトの土地の売却に伴う入金とそれに関連した借入金の返済により、8,060百万円の預金が増加したことによるものであります。

また、繰延税金資産の増加は将来の収益の見込みから1,647百万円を計上したことによるもの、販売用不動産の増加は在庫物件の増加によるもの、仕掛販売用不動産の増加はプロジェクト案件の増加によるもの、買取債権の減少は債権回収が債権の買取額を上回ったことによるものであります。

固定資産は、表参道プロジェクトの土地の売却を主な要因として、前連結会計年度末に比べて29,704百万円(89.9%)減少し、3,351百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、28,256百万円(前連結会計年度比、39.0%減)となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて19,265百万円(81.5%)減少し、4,366百万円となりました。これは、表参道プロジェクトの土地の売却に伴い金融機関からの借入金18,940百万円を返済し、有利子負債が合計では18,682百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,218百万円(5.4%)増加し、23,890百万円となりました。これは四半期純利益の計上により、利益剰余金が1,097百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて、8,161百万円増加し、12,411百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増加要因は、資産運用事業における販売高11,788百万円、サービシング事業における回収高1,180百万円、主な減少要因は、資産運用事業における仕入高10,514百万円、サービシング事業における買取債権購入高311百万円、販売費及び一般管理費の支出等があり、これらの結果、トータルで40百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、定期預金の預入による支出100百万円及び土地の売却による収入26,995百万円により、投資活動による資金は、26,870百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、金融機関からの借入金の返済に伴い有利子負債が19,982百万円減少したこと、及び金融機関からの新規の借入に伴い有利子負債が1,300百万円増加したことにより、財務活動による資金は、18,681百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	460,814	460,814	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	460,814	460,814	-	-

(注) 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年12月31日	-	460,814	-	100	-	6,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在における「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役管理本部長	松倉 信行	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249	12,511
営業未収入金	90	75
営業投資有価証券	567	516
販売用不動産	2,151	3,691
仕掛販売用不動産	1,919	2,618
買取債権	4,746	4,183
繰延税金資産	413	1,966
未収還付法人税等	3	27
その他	206	360
貸倒引当金	1,100	1,044
流動資産合計	13,248	24,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	800	756
土地	¹ 31,195	656
その他（純額）	110	106
有形固定資産合計	32,106	1,519
無形固定資産		
その他	280	280
無形固定資産合計	280	280
投資その他の資産		
投資有価証券	254	254
繰延税金資産	169	988
出資金	11	9
その他	232	298
投資その他の資産合計	668	1,550
固定資産合計	33,055	3,351
資産合計	46,303	28,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,040	-
1年内返済予定の長期借入金	246	179
未払法人税等	55	3
前受金	103	107
賞与引当金	10	3
その他	718	600
流動負債合計	20,174	894
固定負債		
長期借入金	1,755	2,180
流動化調整引当金	23	34
保守補償引当金	45	44
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,121	938
匿名組合預り出資金	507	269
固定負債合計	3,457	3,471
負債合計	23,632	4,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	10,355	11,452
株主資本合計	22,708	23,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	73
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益累計額合計	37	76
新株予約権	-	7
少数株主持分	0	0
純資産合計	22,671	23,890
負債純資産合計	46,303	28,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,731	14,284
売上原価	6,630	10,129
売上総利益	3,101	4,155
販売費及び一般管理費	1,500	1,670
営業利益	1,600	2,484
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	3	20
違約金収入	3	-
その他	1	1
営業外収益合計	8	22
営業外費用		
支払利息	60	33
新株予約権発行費	-	6
財務手数料	2	5
その他	-	1
営業外費用合計	63	46
経常利益	1,546	2,460
特別損失		
固定資産売却損	-	3,740
出資金評価損	12	-
特別損失合計	12	3,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,533	1,279
法人税、住民税及び事業税	64	20
法人税等調整額	12	2,397
法人税等合計	51	2,377
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482	1,097
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,482	1,097

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	111
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	95	114
四半期包括利益	1,577	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577	1,211
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,533	1,279
減価償却費	131	89
賞与引当金の増減額(は減少)	8	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	56
保守補償引当金の増減額(は減少)	3	0
流動化調整引当金の増減額(は減少)	3	10
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	60	33
固定資産売却損	-	3,740
出資金評価損	12	-
売上債権の増減額(は増加)	46	14
営業投資有価証券の増減額(は増加)	247	203
販売用不動産の増減額(は増加)	333	1,554
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	623	691
買取債権の増減額(は増加)	840	563
前渡金の増減額(は増加)	48	241
前受金の増減額(は減少)	7	4
未払消費税等の増減額(は減少)	107	4
預り敷金の増減額(は減少)	70	249
匿名組合預り出資金の増減額(は減少)	228	237
その他	4	99
小計	2,269	245
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	592	192
法人税等の支払額	246	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	38	22
有形固定資産の売却による収入	-	26,995
無形固定資産の取得による支出	-	4
投資その他の資産の取得による支出	0	0
投資その他の資産の解約等による収入	0	0
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	26,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550	19,040
長期借入れによる収入	205	1,300
長期借入金の返済による支出	644	942
新株予約権の発行による収入	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	989	18,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405	8,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	4,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,059	¹ 12,411

【注記事項】

(継続企業の前題に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
SOKNA PARTNERS CO., LTD.は第1四半期連結会計期間から、Raysum Philippines, Inc.は当第3四半期連結会計期間から、設立したことにより連結の範囲に含めております。また、(株)田辺商事は当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の土地に含まれる「レーサム表参道プロジェクト」に係る開発予定の土地

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
土地	30,539百万円	- 百万円
なお、前連結会計年度の当該不動産に含まれている支払利息は、1,105百万円であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	3,059百万円	12,511百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	100百万円
現金及び現金同等物	3,059百万円	12,411百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月4日を効力発生日とする減資により、資本金が5,353百万円減少し、この減少額と同額、その他資本剰余金が増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は前連結会計年度末の5,453百万円から100百万円となり、資本剰余金は前連結会計年度末の6,899百万円から12,253百万円となっております。なお、利益剰余金を加えた株主資本合計は、前連結会計年度末の20,651百万円から22,133百万円に増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネジ メント事業	サービシング事 業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,744	961	1,575	450	9,731	-	9,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	19	19	19	-
計	6,744	961	1,575	469	9,750	19	9,731
セグメント利益	1,003	304	515	8	1,832	231	1,600

(注)1 セグメント利益の調整額 231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 231百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	資産運用事業	プロパティマネジ メント事業	サービシング事 業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,788	848	1,180	465	14,284	-	14,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	21	21	21	-
計	11,788	848	1,180	487	14,305	21	14,284
セグメント利益	2,245	173	340	26	2,785	300	2,484

(注)1 セグメント利益の調整額 300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 300百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益の額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,216円30銭	2,381円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,482	1,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,482	1,097
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成25年5月24日発行の新株予約権 (新株予約権の数100,000個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智 印
弘

業務執行社員 公認会計士 川村 啓 印
文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。